

財務諸表に対する注記

1. 第26事業年度から公益法人会計基準(公益法人等の指導、監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ平成16年10月14日)を採用している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…取得原価によっている。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金…期末要支給額の限度内で計上している。

(3) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	70,000,000	0	80,000,000
国 債	0	450,029,900	0	450,029,900
小計	10,000,000	520,029,900	0	530,029,900
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	90,102,530	18,161,314	5,564,490	102,699,354
運営強化資金				
定期預金	310,000,000	0	310,000,000	0
国 債	210,000,000	0	210,000,000	0
運用財産準備金				
定期預金	6,000,000	0	6,000,000	0
小計	616,102,530	18,161,314	531,564,490	102,699,354
合計	626,102,530	538,191,214	531,564,490	632,729,254

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	80,000,000	80,000,000	0	0
国 債	450,029,900	60,029,900	390,000,000	
小計	530,029,900	140,029,900	390,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	102,699,354	102,699,354	0	102,699,354
小計	102,699,354	102,699,354	0	102,699,354
合計	632,729,254	242,729,254	390,000,000	102,699,354

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格は、次のとおりである。

科 目	帳簿価格	時価	評価損益
第238回 利付国債	110,000,000	112,827,000	2,827,000
第238回 利付国債	100,000,000	102,570,000	2,570,000
第272回 利付国債	129,987,000	130,650,000	663,000
第273回 利付国債	110,042,900	110,726,000	683,100
合 計	450,029,900	456,773,000	6,743,100

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
基本財産運用益計上による振替額	3,979,816
特定資産運用益計上による振替額	0
合 計	3,979,816